



ふるおや みおう

有限会社竹橋経営コンサルティング代表取締役。日本政策金融公庫に10年在籍し、融資、審査、事業再生、債権管理など中小企業金融に関する幅広い業務を経験。その後、公益財団法人日本生産性本部を経て独立。著書に『借りない資金繰り』『融資業務変革の基点』等。

元銀行マンは語る

企	業	融	資	の
本	音	と	建	前



竹橋経営コンサルティング 代表

古尾谷 未央

第7回

資金繰り受注は見抜かれる！

資

金繰りが厳しい企業では、目先の入金を目的とした不採算受注が行なわれがちです。金融機関では、これを「資金繰り受注」と呼んでいます。

資金繰り受注を繰り返す企業は、自らの首を絞めていくこととなります。甘く考えていると、いつの間にか資金繰り受注が常態化し、負のスパイラルから抜け出せなくなってしまうのです。

金融機関は、企業の資金繰り受注が粉飾決算に繋がっている可能性があると考えます。近年、大型粉飾での倒産が多くみられたこともあり、企業の粉飾決算を非常に警戒しているのです。そのため、疑いのある行為に対しては敏感に反応し、融資の継続についてシビアな判断を下します。企業側も、金融機関のこういった認識に注意を払う必要があります。

金融機関が資金繰り受注を疑う企業の特徴

- ▼ 金融機関は、以下の特徴に当てはまる企業について、資金繰り受注の常態化を警戒します。
- ▼ 同業と比較して、粗利率が低い
- ▼ 5年ほどのスパンで見たとき、借入金が増加傾向にある（設備投資

などの用途が明確なものの以外での借入れが増加している）

- ▼ 資金ポジション（企業が保有する現金や、流動性預金・短期所有の有価証券といった短期に現金化できる資産の合計）が低い

また、資金繰り受注が行なわれやすい業種としては、建設業などのように単品受注の多い業態が挙げられます。一時的にキャッシュが大きく入るものの、数か月後には外注費などで支払いが大きく出てしまい、それを賄うためにまた資金繰り受注を繰り返す、というケースが多くみられます。

金融機関は、前述の特徴を持つ企業に対して資金繰り受注を疑い、融資枠を徐々に減額していくなどの対応を取ります。現時点では赤字になっていない場合でも、借入金自体は増加しているため、資金繰り受注を疑うのです。そういった企業は粉飾している可能性もあると考えます。

資金繰り表を活用し

脱・資金繰り受注を目指す

企業としては、資金繰り受注を行なわない、もしくは常態化した状況から脱却するにはどうすればよいのでしょうか。

最も大切なことは、資金繰りの見通しを立てつつ採算管理を徹底し、「現状を脱却する」という強い意識を持つことです。目先の入金が欲しいがために資金繰り受注を繰り返しては、一向に業績や資金繰りは改善しないことを自覚することが大切になります。

そして、自社の資金繰りの状況を正しく認識するためにも、金融機関と現状を共有し、資金繰り改善のための相談や、資金繰り受注から「脱却する」ための運転資金の相談をすることが有効です。

そのためにも、まずは自社で見通しを立て、一時的に受注減で資金繰りが苦しくなることを数字で伝えてください。その際に有効なのが資金繰り表です。金融機関は、常に資金繰りに沿って経営を考えます。経営者の言葉だけでは説得は得策ではありません。

なお、資金繰りが厳しいときに粉飾をして取り繕うのは悪手です。金融機関はいずれ粉飾に気付き、融資の道を閉ざすので、企業は倒産しか道がなくなります。

それよりも、現状を正しく認識し、金融機関と一緒に知恵を絞ることこそ、現状脱却のための新たな道が開けてくるのです。